

平成21年度第2四半期（上半期）報告

富士生命保険株式会社（代表取締役会長兼CEO 三木栄一）の平成21年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 8 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	……10 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……14 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……15 頁
9. リスク管理債権の状況	……15 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……16 頁
11. 特別勘定の状況	……17 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……17 頁
（参考1）第2四半期会計期間の業績	……18 頁
（参考2）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……21 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）末				平成20年度末	
	件 数	前年度 末比	金 額		件 数	金 額
				前年度 末比		
個人保険	246	107.6	15,742	102.7	229	15,323
個人年金保険	5	105.7	248	111.2	4	223
団体保険	—	—	4,616	88.8	—	5,198
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）				平成21年度 第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	16	1,207	1,207	—	27	167.1	1,222	101.2	1,222	—
個人年金保険	0	21	21	—	0	119.3	32	150.3	32	—
団体保険	—	93	93	—	—	—	8	9.3	8	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期) 末		平成20年度末
		前年度 末比	
個 人 保 険	30,104	103.5	29,096
個 人 年 金 保 険	1,190	111.6	1,066
合 計	31,294	103.8	30,162
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,201	108.0	5,740

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成21年度 第2四半期 (上半期)	
			前年 同期比
個 人 保 険	2,481	2,676	107.9
個 人 年 金 保 険	131	156	119.0
合 計	2,613	2,833	108.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	353	784	222.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第2四半期 (上半期)	平成21年度 第2四半期 (上半期)	
			前年 同期比
保 険 料 等 収 入	21,409	23,713	110.8
資 産 運 用 収 益	2,168	2,177	100.4
保 険 金 等 支 払 金	8,571	9,315	108.7
資 産 運 用 費 用	21	4	21.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期 (上半期) 末		平成20年度末
		前年度 末比	
総 資 産	192,110	106.9	179,714

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 21 年度上半期の日本経済は、アジア向けの輸出が増加したほか、経済対策に支えられた公共投資、個人消費が貢献したため、前年度後半からの大幅な悪化から持ち直したものの、失業率が過去最高水準となり、雇用面では厳しい状況が続きました。物価については、消費者物価指数が、過去最大のマイナス幅を更新し、デフレ圧力が台頭しました。

国内長期金利は、追加経済対策に伴う国債増発による需給悪化懸念や景気回復期待から、6月に8ヶ月ぶりの高水準である1.56%に上昇しましたが、その後、早期の景気回復期待が後退すると、1.27%に急低下し、第2四半期（上半期）末は1.295%となりました。

株式相場（日経平均株価）は、追加景気対策への期待や円安進行から上昇し、6月に8ヶ月ぶりに10,000円台を回復した後、日米景気指標の悪化や大型公募増資による需給悪化懸念を受けて、軟調な展開となりました。その後、自動車、電機などの企業業績が改善すると、再び上昇に転じ、第2四半期（上半期）末は10,133.23円となりました。

(2) 運用方針

当社は生保事業の社会性および保険商品（負債）の特性を考慮した運用を行うことを基本方針とし、安全性を優先して長期的・安定的に収益確保を図るとともに、ALM管理体制の充実を図り、リスク管理の強化に努めております。

このため、債券につきましては、信用リスク軽減のため、格付けの高い国内の公社債を中心としてポートフォリオに組み入れております。

株式、投資信託につきましては、保有銘柄の入替えを含め、収益機会の多様化を目的としてリスク許容度の範囲を定めて運用を行っております。

また、貸付につきましては、引き続き保険約款貸付を中心とした運用を行っております。

(3) 運用実績の概況

平成 21 年度第 2 四半期（上半期）末の総資産は、前年度末比 12,395 百万円増加し 192,110 百万円となりました。

上記運用方針に沿って、増加資産の大半を国内の長期債券を中心に運用した結果、資産運用関係収益は 2,177 百万円、資産運用関係費用は 4 百万円となりました。

第 2 四半期（上半期）末の主な資産構成は、国内公社債が 167,239 百万円（87.1%）、貸付金が 9,470 百万円（4.9%）、現預金・コールローンが 8,912 百万円（4.6%）、株式が 1,833 百万円（1.0%）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期（上半期）末		平成20年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	8,912	4.6	4,354	2.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	169,184	88.1	162,007	90.1
公 社 債	167,239	87.1	159,979	89.0
株 式	1,833	1.0	1,943	1.1
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	112	0.1	84	0.0
貸付金	9,470	4.9	9,124	5.1
不動産	7	0.0	6	0.0
繰延税金資産	233	0.1	164	0.1
その他	4,304	2.2	4,058	2.3
貸倒引当金	▲3	▲0.0	▲0	▲0.0
合 計	192,110	100.0	179,714	100.0
うち外貨建資産	—	—	—	—

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	482	4,558
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	8,534	7,177
公 社 債	9,538	7,259
株 式	▲1,025	▲110
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
その他の証券	21	27
貸付金	813	346
不動産	▲0	1
繰延税金資産	351	69
その他	▲818	246
貸倒引当金	0	▲3
合 計	9,362	12,395
うち外貨建資産	▲0	—

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	1,565	1,800
預貯金利息	11	5
有価証券利息・配当金	1,433	1,655
貸付金利息	112	138
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	8	1
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	603	377
国債等債券売却益	0	149
株式等売却益	602	227
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	0
その他運用収益	—	—
合計	2,168	2,177

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	19	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	19	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	—
貸倒引当金繰入額	—	3
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	1	0
合計	21	4

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成21年度第2四半期（上半期）末					平成20年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	101,452	104,138	2,685	3,223	537	93,673	96,798	3,124	3,564	439
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	65,229	67,697	2,467	2,639	171	65,846	68,294	2,448	2,596	147
公 社 債	63,942	65,787	1,844	1,983	138	64,438	66,306	1,867	1,982	114
株 式	1,175	1,798	622	643	20	1,306	1,903	596	613	16
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	111	112	0	12	11	100	84	▲16	—	16
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	166,682	171,835	5,153	5,862	709	159,519	165,092	5,573	6,160	587
公 社 債	165,395	169,925	4,529	5,206	676	158,112	163,104	4,992	5,546	554
株 式	1,175	1,798	622	643	20	1,306	1,903	596	613	16
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	111	112	0	12	11	100	84	▲16	—	16
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

2. 「金銭の信託」については該当ありません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	34	39
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	34	39
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
合 計	34	39

(7) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成21年度 中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	平成20年度末 要約貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資 産 の 部)			
現 金 及 び 預 貯 金		6,912	3,217
コ ー ル ロ ー ン		2,000	1,137
有 価 証 券		169,184	162,007
(うち国債)		(156,484)	(150,008)
(うち地方債)		(3,383)	(3,713)
(うち社債)		(7,371)	(6,257)
(うち株式)		(1,833)	(1,943)
貸 付 金		9,470	9,124
保 険 約 款 貸 付		9,383	9,124
一 般 貸 付		87	-
有 形 固 定 資 産		43	33
無 形 固 定 資 産		337	323
代 理 店 貸		3	4
再 保 険 貸		66	218
そ の 他 資 産		3,860	3,484
繰 延 税 金 資 産		233	164
貸 倒 引 当 金		▲3	▲0
資 産 の 部 合 計		192,110	179,714
(負 債 の 部)			
保 険 契 約 準 備 金		176,592	164,852
支 払 備 金		1,943	1,831
責 任 準 備 金		174,269	162,622
契 約 者 配 当 準 備 金		379	399
代 理 店 借		338	295
再 保 険 借		155	110
そ の 他 負 債		1,132	761
未 払 法 人 税 等		165	282
そ の 他 の 負 債		967	479
退 職 給 付 引 当 金		13	12
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		3	3
価 格 変 動 準 備 金		251	216
負 債 の 部 合 計		178,487	166,252
(純 資 産 の 部)			
資 本 金		10,000	10,000
利 益 剰 余 金		2,028	1,898
そ の 他 利 益 剰 余 金		2,028	1,898
繰 越 利 益 剰 余 金		2,028	1,898
株 主 資 本 合 計		12,028	11,898
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,594	1,563
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		1,594	1,563
純 資 産 の 部 合 計		13,622	13,461
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		192,110	179,714

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		23,653	25,982
保 険 料 等 収 入		21,409	23,713
（うち保険料）		(21,277)	(23,576)
資 産 運 用 収 益		2,168	2,177
（うち利息及び配当金等収入）		(1,565)	(1,800)
（うち有価証券売却益）		(603)	(377)
そ の 他 経 常 収 益		75	90
経 常 費 用		22,954	25,520
保 険 金 等 支 払 金		8,571	9,315
（うち保険金）		(3,338)	(2,147)
（うち年金）		(64)	(102)
（うち給付金）		(653)	(835)
（うち解約返戻金）		(4,203)	(5,853)
（うちその他返戻金）		(51)	(26)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		10,619	11,759
支 払 備 金 繰 入 額		654	112
責 任 準 備 金 繰 入 額		9,965	11,646
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資 産 運 用 費 用		21	4
（うち支払利息）		(0)	(0)
（うち有価証券評価損）		(19)	(-)
事 業 費		3,553	4,170
そ の 他 経 常 費 用		187	269
経 常 利 益		699	462
特 別 利 益		40	-
特 別 損 失		32	35
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		154	172
税 引 前 中 間 純 利 益		553	254
法 人 税 及 び 住 民 税		330	181
法 人 税 等 調 整 額		▲178	▲57
法 人 税 等 合 計		152	124
中 間 純 利 益		400	130

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 中間会計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 中間会計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで〕
	株主資本	
資本金		
前期末残高	10,000	10,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,095	1,898
当中間期変動額		
中間純利益	400	130
当中間期変動額合計	400	130
当中間期末残高	1,495	2,028
利益剰余金合計		
前期末残高	1,095	1,898
当中間期変動額		
中間純利益	400	130
当中間期変動額合計	400	130
当中間期末残高	1,495	2,028
株主資本合計		
前期末残高	11,095	11,898
当中間期変動額		
中間純利益	400	130
当中間期変動額合計	400	130
当中間期末残高	11,495	12,028
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,186	1,563
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲847	30
当中間期変動額合計	▲847	30
当中間期末残高	1,339	1,594
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,186	1,563
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲847	30
当中間期変動額合計	▲847	30
当中間期末残高	1,339	1,594
純資産合計		
前期末残高	13,281	13,461
当中間期変動額		
中間純利益	400	130
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲847	30
当中間期変動額合計	▲446	161
当中間期末残高	12,834	13,622

注記事項

(中間貸借対照表関係)

平成21年度中間会計期末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上しているソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法により年間見積額を期間により按分し計上しております。なお、リース資産の残高はありません。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額及び個別に見積った回収不能額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成19年4月13日日本公認会計士協会）に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方法により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の該当はありません。

3. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器があります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|---------|
| イ. 前年度末現在高 | 399 百万円 |
| ロ. 当中間期契約者配当金支払額 | 192 百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | 0 百万円 |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額 | 172 百万円 |
| ホ. 当中間期末現在高 | 379 百万円 |
5. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 11 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 330 百万円であります。
6. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 389 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注 記 事 項

(中間損益計算書関係)

平成 2 1 年度中間会計期間

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 149 百万円、株式 227 百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 1 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 57 百万円であります。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 預貯金利息 | 5 百万円 |
| 有価証券利息・配当金 | 1,655 百万円 |
| 貸付金利息 | 138 百万円 |
| その他利息配当金 | 1 百万円 |
| 計 | 1,800 百万円 |
4. 1 株当たり中間純利益は 652 円 42 銭であります。なお、潜在株式はありません。
5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

平成21年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	-	-	200
合計	200	-	-	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第2四半期（上半期）	平成21年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	236	110
キャピタル収益	603	377
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	603	377
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	0
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	19	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	19	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	0	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	583	377
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	820	487
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	121	25
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	121	22
個別貸倒引当金繰入額	-	3
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	▲121	▲25
経常利益 A + B + C	699	462

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度 第2四半期(上半期)末	平成20年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
小計 (対合計比)	(—)	(—)
正常債権	9,582	9,222
合計	9,582	9,222

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成21年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	29,735	29,393
資本金等	11,912	11,898
価格変動準備金	251	216
危険準備金	1,697	1,675
一般貸倒引当金	0	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	2,220	2,203
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	12,516	12,313
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	1,137	1,086
リスクの合計額	1,709	1,688
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,709	1,688
保険リスク相当額 R1	1,102	1,116
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	332	319
予定利率リスク相当額 R2	93	91
資産運用リスク相当額 R3	749	706
経営管理リスク相当額 R4	45	44
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	3,479.6 %	3,482.4 %

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	平成21年度 第2四半期 (上半期)末	平成20年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	194,795	182,839
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	163,148	151,162
実質資産負債差額A (1) - (2) = (3)	31,646	31,676
満期保有目的の債券・責任準備金対応債券の含み損益 (4)	2,685	3,124
実質資産負債差額B (3) - (4)	28,961	28,551

- (注) 1. 「実質資産負債差額A」は、「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に基づき算出しています。
2. 「実質資産負債差額B」は、「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加え、金融庁監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき算出しています。
3. 「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したもので、「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第3項に該当する場合の早期是正措置適用に際し使用される実質資産負債差額です。なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は6～7ページに記載しています。

1 1. 特別勘定の状況

該当ありません。

1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考1) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間				平成21年度 第2四半期会計期間			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	7	568	568	—	13	694	694	—
個 人 年 金 保 険	0	13	13	—	0	12	12	—
団 体 保 険	—	3	3	—	—	0	0	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

・新契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
個 人 保 険	1,220	1,314
個 人 年 金 保 険	84	65
合 計	1,304	1,380
うち医療保障・ 生前給付保障等	174	362

・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成20年度 第2四半期会計期間 〔平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで〕	平成21年度 第2四半期会計期間 〔平成21年7月1日から 平成21年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		11,680	13,251
保 険 料 等 収 入		10,839	11,891
(うち保険料)		(10,796)	(11,834)
資 産 運 用 収 益		811	1,318
(うち利息及び配当金等収入)		(811)	(940)
(うち有価証券売却益)		(-)	(377)
そ の 他 経 常 収 益		29	41
経 常 費 用		11,384	12,809
保 険 金 等 支 払 金		4,367	4,479
(うち保険金)		(1,622)	(1,018)
(うち年金)		(18)	(59)
(うち給付金)		(325)	(406)
(うち解約返戻金)		(2,230)	(2,794)
(うちその他返戻金)		(35)	(17)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		5,159	6,177
支 払 備 金 繰 入 額		307	120
責 任 準 備 金 繰 入 額		4,852	6,057
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		20	▲1
(うち支払利息)		(0)	(0)
(うち有価証券評価損)		(19)	(▲4)
事 業 費		1,744	2,020
そ の 他 経 常 費 用		91	131
経 常 利 益		296	441
特 別 利 益		0	-
特 別 損 失		1	0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		81	97
税 引 前 四 半 期 純 利 益		214	344
法 人 税 及 び 住 民 税		108	156
法 人 税 等 調 整 額		▲21	▲24
法 人 税 等 合 計		86	132
四 半 期 純 利 益		127	211

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第2四半期会計期間	平成21年度 第2四半期会計期間
基礎利益 A	320	96
キャピタル収益	-	377
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	377
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	19	▲4
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	19	▲4
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	▲19	382
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	301	478
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	4	36
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	4	33
個別貸倒引当金繰入額	-	3
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	▲4	▲36
経常利益 A + B + C	296	441

・ 保険会社及びその子会社等の状況
該当ありません。

(参考2) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 特別目的事業体 (SPEs) 一般
該当ありません。
2. 債務担保証券 (CDO)
該当ありません。
3. その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー
該当ありません。
4. 商業用不動産担保証券 (CMBS)
該当ありません。
5. レバレッジド・ファイナンス
該当ありません。